

2012年1月6日

## 2012／年頭所感

新年明けましておめでとうございます。会員の皆さん方にとって今年が最良の年でありますようお祈りいたします。

昨年は未曾有の震災によって日本という国のありようが問われた年でもありました。また、政治も経済も市民の暮らしも世界的な規模で変動し、先行きに不安を残す年となりました。その一方で、人や地域の「絆」の大切さを身でもって知った年でもあり、人とは、人権とは、といったことを深く考えるきっかけともなりました。まさに、私たちは歴史の大きな節目に立ち、新しい時代と向き合おうしているのでしょう。

さて、2012年はどうでしょうか。21世紀は「人権の世紀」ともいわれますが、今日のグローバルな“地殻変動”は、私たちが待望する「人権の世紀」の到来を予兆しているように思えてなりません。今年アメリカ、ロシア、フランス、韓国などで大統領選挙が行なわれ、中国でも新しい指導者が誕生することになっています。結果によっては、「人権の世紀」へと世界が大きく変わっていく可能性があります。私たちもまた、障害者運動を通して「共生社会」の建設に関わっていくことで、その世紀の到来を確かなものにしていかねばなりません。

一方、私たちが関係する障害者制度改革においても今年は大きな変化が予想されています。障害者自立支援法の見直しや障害者基本法の改正などに続いて、制度改革の詰りともされる総合福祉法の法案づくりが目下、厚労省で進められています。育成会では「障がい者制度改革推進会議」（総合福祉部会）が昨年8月にまとめた骨格提言に対し、「知的障害をはじめメンタルな障害に対する配慮が欠けている」として善処を求めています。そうした要求が法案化の作業の中でどこまで受け入れられるのか予断を許しません。また、同法案は3月には通常国会に提案される予定ですが、その後の国会審議がどのように展開されるのかも不透明です。育成会にとってはこれからがまさに正念場であり、気を引き締めています。

全日本育成会では、今年を次の70周年に向けた新しいスタートの年と位置づけ、昨年の第60回全国大会で確認した、東日本大震災の被災地への復興支援と「共生社会」の実現を目指す地域づくりとを、着実に実行していくことにしています。

このうち、被災地の支援は被災者の「苦」を全国の会員が共有し、復興に向けての活動を粘り強く支援していかなければなりません。震災対策本部を中心に被災地との連携を強化し、同士としての、心のこもった活動を進めていきたいと思えます。モットーは「絆」であります。

一方で、「共生社会」の建設は、「そのうち、誰かがやってくれるもの」ではありません。みんな

なの手による地道で、前向きな活動が不可欠です。そして、その実現は育成会にとっては悲願でもあり、地域づくりは私どもに課せられた使命達成への挑戦だといっても過言ではありません。また、このことはこれまでの「サービスの受け手」としての活動から「社会変革の主体者」へと活動を高めていくことを意味しており、育成会活動の歴史を画するものともいえます。

具体的には、育成会の生命線でもある政策づくりや権利擁護運動を着実に推進するとともに、障害当事者(本人)活動や事業所活動などにも力を入れていくことにしています。特に、最近の本人活動の伸展には目覚ましいものがあり、「自分たちの手で全国組織」との機運が高まりつつあることは頼もしい限りであります。また、この2月に全国研修大会を実施する事業所協議会も、「共生社会」の建設を目指す育成会活動の先導役たらん、との気概で活動を展開しており、期待が高まっています。

ともあれ、2012年は60年の歴史を紡いだ育成会の新しい出発の年であります。時代の流れをしっかりと踏まえ、30万会員の皆さん方の負託に応えるべく全身全霊で戦っていくことをお誓いして年頭のご挨拶とします。

2012.1.4 理事長 北原守

---

## 国の動きから

### 診療報酬・介護報酬・障害報酬改定合意書発表される

平成24年度の報酬改定は『「社会保障・税一体改革成案」の確実な実現に向けた第一歩であり、「2025年のあるべき医療と福祉の姿を念頭において」というコメントが添えられて、財務大臣、厚労大臣の合意のうえで報酬改定率(+2.0%)で決着した事が発表されました。予算が圧縮されて行く流れの中でわずかながらの報酬のアップのねらいは福祉・介護職員の処遇改善の確保にあるとされています。

### 平成24年度予算案の概要発表される

平成24年度厚生労働省関係予算案が発表されました。

(23年度予算額)	(24年度予算額)	(対前年度増減額、伸率)
-----------	-----------	--------------

1兆1,815億円	→ 1兆3,045億円	(+1,230億円、+10.4%)
-----------	-------------	-------------------

#### ◆障害福祉サービス関係費(自立支援給付+地域生活支援事業)

(23年度予算額)	(24年度予算額)	(対前年度増減額、伸率)
-----------	-----------	--------------

6,787億円	→ 7,884億円	(+1,097億円、+16.2%)
---------	-----------	-------------------

主な項目は以下の内容です。

#### 【障害福祉サービスの確保及び報酬改定】

【7,434億円】

○障害者等が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要な障害福祉サービスを計画的に確保する

○平成 24 年 4 月に+2.0%の障害福祉サービス費用（報酬）の改定を行い、福祉・介護職員の処遇改善、通所サービス等の送迎を含む障害者の地域生活の支援、障害福祉サービスの質の向上等を推進

【地域生活支援事業の着実な実施】

【450 億円】

○移動支援やコミュニケーション支援等の着実な実施を図るとともに、相談支援体制の整備及び障害児支援の充実を図る

- ・移動支援やコミュニケーション支援等の着実な実施を図るとともに、地域での相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの機能強化などの相談支援体制の整備や児童発達支援センターの地域支援機能の強化など障害児支援の充実を図る。

【障害児・者への福祉サービス提供体制の基盤整備】

【117 億円】

○生活介護や就労継続支援等の「日中活動の場」の基盤整備や、グループホーム等の「住まいの場」の整備を推進

○基幹相談支援センターの設置促進や、児童発達支援センターの地域支援機能の強化・障害児入所施設の小規模グループによる療育などの障害児支援の充実を図るための整備を推進

○災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急受入が可能となる防災拠点等の整備を推進

報酬の改定、予算案の概要発表後の予定では、平成 24 年 1 月 19 日（木）に全国厚生労働関係部局長会議（厚生分科会）が開催される予定です。

---

## 法人の動きから

### ネパールでアジア地域フォーラム／育成会から 4 人が参加し、情報発信

国際育成会連盟（I I）主催の第 4 回地域フォーラムが 11 月 28 日から 12 月 1 日までネパールの首都カトマンズで開催されました。世界の 21 ヶ国・地域から約 90 名が参加し、日本からは全日本育成会国際活動委員会の片桐宣嗣委員長と事務局の袖山啓子さん、富山県育成会の富森真琴さん、本人部会の奈良崎真弓さんの 4 人が出席しました。

テーマは「インクルージョン（包含）の実現と変革戦略の共有」。知的障害のある人と家族が地域社会に受け入れられ、参画していくための提言と討論が英語を共通語に行なわれました。

討議は小グループと全体会を通して行なわれましたが、参加者は「熱い思いと冷静な思考」は教育・福祉の世界的な共通項であることを確認しました。この中で、奈良崎さんが「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会」での当事者の参加や課題などを紹介し、日本発の情報を提供しました。当事者(本人)が公的な場に参画し、活躍していることの報告は、“Nothing about us without us “(わたしたちのことは、わたしたち抜きに決めないで) の実践でもあり、参加者に強い感銘を与えました。一方、片桐委員長は「東日本大震災」への各国からのお見舞い、支援に感謝するとともに、全日本育成会の 60 周年大会の模様を報告し、国際的な「絆」の大切さアピールしました。

### 韓国で社会福祉国際フォーラム／北原理事長が特別報告

「アジアの大都市における社会福祉システム」をテーマとした国際フォーラムが12月6日、韓国・ソウル市で開催されました。ソウル市福祉財団が主催したもので、スウェーデン・リンネ大学のスベン・ホルト教授が基調報告を行なったほか、日本、韓国、中国、台湾、香港、シンガポールの代表が事例を報告しました。また、日本からは北原守理事長が特別講師として招かれ、「障害者福祉における国際ネットワークづくり」をテーマに報告を行ないました。

同フォーラムはアジアの大都市における社会福祉の現状と課題について話し合い、今後の発展につなげていくことを目的に開かれたもので、地域福祉と権利擁護システムとが中心的なテーマとなりました。この中で同理事長は、育成会の国際活動について紹介するとともに、アジアに根付く「統合」の思想をベースに新しい社会福祉システムの構築を模索したいと抱負を述べました。

### 日本自閉症協会の山崎晃資会長らが来訪、今後の交流で懇談

日本自閉症協会の山崎晃資会長らが12月15日、育成会本部を訪れ、北原守理事長らと今後の交流のあり方などについて懇談しました。これには同協会から新保文彦副会長と山浦正市事務局長が、育成会からは久保厚子副理事長、田中正博常務理事らが同席しました。

医学博士でもある山崎会長は、昨年7月に同会長に就任し、自閉症のある人たちの福祉の向上とそのための政策づくり、さらには国際化への対応などに並々ならぬ情熱を傾けています。

この日の懇談は双方が胸襟を開いて和気あいあいと進められました。この中で北原理事長が、厚労省が進めている障害者総合福祉法(仮称)の法案づくりに知的障害などメンタルな障害への配慮を求めていると述べたのに対し、山崎会長もこれに呼応し、今後はお互いに連携して活動して行くことを確認しました。

### 日本発達障害者ネットワーク第7回大会／育成会から照山理事が来賓挨拶

日本発達障害者ネットワーク(JDDネット／市川宏伸理事長)の第7回年次大会が12月4日、東京・武蔵野市の成蹊大学で開催されました。テーマは「発達障害とそのひろがり～さまざまな分野における発達障害～」。育成会からは照山成信理事(東北ブロック代表)が北原守理事長の代理として出席し、祝辞を披露しました。

同ネットワークは発達障害の関係団体や親の会、学会・研究会、さらには職能団体などで構成されているもので、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等のある人およびその家族の権利を擁護するため、啓発、調査研究、政策提言などを行なっています。また、平成16年の発達障害者支援法の制定や、この7月の障害者基本法の改正による発達障害の「障害」への組み入れなど、同ネットワークの活動が着実に実を結んでいます。育成会とも親交があり、今回の東日本大震災の支援活動なども連携して行なっています。

大会で照山理事は、東日本大震災に対する支援活動に謝意を表するとともに、障害者総合福祉法の制定に向けた行動を共にしていくことなどを呼びかけました。なお、来年は12月に第8回大会を福島大学で開催することを申し合わせました。

### 第3回事業所協議会運営委員会／全国研修大会と今後の活動について検討

12月14日午後、事業所協議会運営委員会が全日本手をつなぐ育成会事務所において開催され

ました。まずは予算の執行状況が確認されました。事業所協議会の会費と全日本育成会の予算の関連性を認識し、執行状況については緻密に情報を共有していくことが課題であると認識されました。併せて、事業計画に沿った予算執行が重要であることと、今年の震災対応のような突発的な状況に対応する柔軟さへの判断が運営委員会に求められていることもあわせて確認されました。また2月11日・12日で開催予定の全国研修大会についてプログラムや参加呼びかけについての確認がありました。

また、次年度の計画に合わせて、事業所運営協議会の組織拡大についても検討がされました。ブロックごとの「ブロック大会」「研修大会」のあり方、ブロックから選出されている運営委員の活動内容などの話から、『事業所協議会の定義』として、事業所協議会のあり方についての議論もされました。小規模作業所活動から始まった事業所協議会の中心となる事業所が、障害者自立支援法の効用で法内事業所に位置づいた後の展開が見通せない状況と、母体が育成会の理念からスタートし、すでに社会福祉法人格を持っている事業所との融合をどのように図っていくのかにまで及びました。それぞれの事業所が、成り立ちや地域性や事業所の規模、利用者のたまたまいによって課題や今後の展望に違いがあるのだろうということから、事業所協議会の所属事業所の現状についてアンケート調査で把握することにしました。事業所協議会に社会福祉法人格の事業所の参画を仰いでいくのかについては、十分な議論と見通しが必要と言うことになりました。「社会福祉法人格の事業所」は政令市に多いため、2月に開催予定の『大都市問題協議会』でまずは意見を聞き、協議をする予定となりました。

来年度の活動としては、引き続き東日本災害による復興支援活動と上記の課題を具体的にしてゆくために福祉財団の助成を積極的に活用しようと、ヤマト福祉財団への申請を行うこととしました。

## 60回全国大会で反省会／成功を確認し、次の10年への飛躍を誓う

全日本育成会第60回全国大会の反省会が12月14日、東京都内で行なわれ、すべての行事において成功を収めたことを確認するとともに、大会で決定した東日本大震災被災地の復興支援を着実に進めていくことなどを申し合わせました。これには大会会長の北原守理事長をはじめ、同実行委員長の加藤智恵子副理事長(東京都育成会理事長)、本人大会実行委員長の山田憲二郎・ゆうあい会顧問ら約50人の関係者が参加しました。

また、大会当日(11月6日)の参加者が5000人を超えたことや、会場で行なわれた被災地事業所の製品販売が目標を突破し、130万円に達したことなども報告されました。北原理事長は、全国の会員の熱意、なかんずく東京都育成会の献身的な活動で成功を収めることができたことと謝意を述べた上で、「この熱と力で次の10年を切り開いて行こう」と呼びかけました。なお、大会当日の様子は前号で紹介しています。

## 日本障害フォーラムの活動について久保副理事長が報告

日本障害フォーラム(JDF)の活動について、「幹事会」および「東日本大震災被災障害者総合支援本部」の会議に参加している久保厚子副理事長から以下のような報告がありました。同副理事長は全日本育成会を代表して参加しているものです。

幹事会では、国の「障害者基本法」の改正や障害者総合福祉法の「骨格提言」については、国の「障がい者制度改革推進会議」が打ち出した方向に沿って議論が行われてきました。併せて総

合福祉法については、全国の都道府県や市町村議会から「骨格提言を尊重した早期実現」を求める意見書を国に提出するよう、陳情または請願を働きかけるとともに、各地域でフォーラムを開催するよう呼びかけています。しかし、これらの取り組みと同時に国の予算等を鑑みて、今後はJDFとして外せない事項を選択し、実現への活動を絞り込むという現実的な対応を進めていくことにしています。また、「心身障害者第三種郵便物」が制度の不正利用事件によって障害者団体には厳しいものとなっていますが、JDFとしては改善策を検討し、新たな制度の実現を求めるための要望活動を行うことにしています。

一方、東日本大震災被災障害者総合支援本部では、岩手、宮城、福島3県の被災地に支援センターを置いて支援活動を続けるとともに、「障害者のためのわかりやすい東電賠償学集会」を計画しています。

### 久保副理事長／特別支援教育の在り方特別委員会でも報告

文科省中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会には久保副理事長が属しており、その取り組みについて以下のような報告がありました。

特別委員会では、最近急増している小・中学校の特別支援教室や特別支援学校高等部の教育の在り方、教職員の質の向上や地域と共に育てる教育の有り方などが議論されており、特別支援学級に併設した特別支援学校の分教室の設置など、地方での新たな取り組みも参考にしながら方向性を打ち出していく予定です。

また、合理的配慮等環境整備検討ワーキンググループも平行して開催されており、今後は同グループの検討結果が特別委員会へ報告されるのを踏まえて議論を行い、まとめに進む予定です。

### 労働政策審議会／23年度の障害者雇用状況などを報告

厚労省労働政策審議会障害者雇用分科会が12月14日開催され、23年度の障害者雇用状況や、23年度第3次補正予算および24年度予算概算要求などについて報告がありました。育成会からは北原守理事長が委員として出席しました。

それによると、障害者の雇用数は民間企業(労働者56人以上)、公的機関(国、都道府県、市町村、及び都道府県等の教育委員会)、独立行政法人など、いずれの分野でも昨年度を上回っているものの、実雇用率は22年7月に制度改正があったことなどから単純比較はできないが前年を下回っています。

具体的には、雇用障害者数は民間企業が約36万6199人、公的機関が5万191人、独立行政法人等が7231人で、計42万3621人となっています。また、法定雇用率は民間企業(1.8%)のうちの45.3%、公的機関(同2.1%)の国、都道府県及び市町村、それに独立行政法人等(同2.0%)で達成しているものの、教育委員会関係は下回っています。

これらの結果に対し同省では、民間企業の半数以上が法定雇用率未達成であることを重く見て、雇入れ計画期間(2年間)に指導を強化するとともに、47機関中33機関が未達成の都道府県教育委員会に対し具体的な改善策を講じるよう求めていくことにしています。

### 政策センターの開催 様々な制度改正の流れとその先にある(仮称)総合福祉法の見通し

12月21日の午後、政策センターが全日本育成会事務所で開催されました。政策センターは本

体とワーキンググループから成り立ちます。今回は、本体の初会合でした。一昨年の改正障害者自立支援法、いわゆるつなぎ法案の施行を間近にして、この間に行われた制度改正の流れを追いながら、障害者総合福祉法（仮称）の骨格提言について、今後の見通しと課題について意見を交換しながら育成会としての考えをまとめる作業が行われました。

育成会の基本として、「つなぎ法案については、完全実施を求めること」「障害者基本法については意思決定支援について具体的な方法を提案できるような方策を立てること」「虐待防止法は当事者視点を軸に防止策を求めていくこと」「総合福祉法については180度の大転換とはならない。変更を角度で例えれば10度も路線を変更せず、5度くらいの変更になる可能性であること。変更については、利用者主体の視点で改善されることは積極的に支援し、改善するさいには急激な変更にならないよう求めていくこと」等が確認されました。特に日中活動に関しては、就労移行や自立訓練などの訓練事業が骨格提言に盛り込まれなかったことについて批判的な意見が多数噴出し、育成会としては本人の環境調整を整える場としての訓練事業の必要性を強く主張していくこととなりました。

また改正案を進めるにしても、課題の多い障害程度区分については、障害支援区分として当面は現行の対応を活用しつつ、割り引かれの多い知的障害や精神障害に関しては、二次審査の標準化を求める方法について検討してはどうかとの提案がなされました。

この内容を踏まえて、2月16日（西日本）21日（東日本）に行われるリーダーシップセミナーで、全日本育成会の基本姿勢と今後の運動方針が詳細に伝えられる予定です。

---

## 今後の予定

### 1 第5回リーダーシップセミナーの開催

#### 【西日本会場】

日 時 2012年2月16日（木）10:00～15:00

会 場 ホテルビノ京都堀川

〒602-8056 京都市上京区東堀川通下長者町下ル TEL：075-432-6161

参加費 有料（金額未定・資料代等）

対象者 全日本育成会の役員・評議員・専門委員、都道府県・指定都市育成会の役員・事務局長、そのほか関心のある方はご参加ください。

プログラム 未定（基調報告とシンポジウム）

#### 【東日本会場】

日 時 2012年2月21日（火）10:00～15:00

会 場 TKPガーデンシティ仙台

〒980-6101 仙台市青葉区中央1-3-1 AER21階 TEL：022-714-8101

参加費 有料（金額未定・資料代等）

対象者 全日本育成会の役員・評議員・専門委員、都道府県・指定都市育成会の役員・

事務局長、そのほか関心のある方はご参加ください。

プログラム 未定（基調報告とシンポジウム）

※参加費・プログラム等、詳細は決定し次第、チラシやホームページ等でお知らせします。

## 2 第13回権利擁護セミナー「みんなで知ろう！ 障害者虐待防止法」の開催

日時 2012年2月17日（金）10時30分～16時30分（10時受付開始）

会場 兵庫県福祉センター・多目的ホール（神戸市中央区坂口通2-1-1）

参加費 3500円（資料代・弁当代込）

### プログラム

10:30～ 開会のあいさつ 久保厚子（全日本育成会副理事長）

10:45～ 行政説明「障害者虐待防止法はこんな法律」

厚生労働省専門官 遅塚昭彦

インタビュアー：全日本育成会権利擁護推進センター・弁護士 関哉直人

12:20～ （昼食・休憩）

13:10～ 報告①「障害者虐待防止法への期待」

全日本育成会権利擁護推進センター 細川瑞子

13:30～ 講演「虐待のない社会に向けて」 弁護士 辻川圭乃

14:30～ 報告②「成年後見制度と選挙権問題 署名活動などについて」

全日本育成会権利擁護推進センター・市川手をつなぐ親の会 村山園

15:00～ シンポジウム「関西の取り組みから虐待防止を考える」

手をつなぐ編集委員・大阪手をつなぐ育成会 左古久代

大阪府福祉部障がい福祉室 毛家村興徳

就労支援関係者（未定）

コーディネーター：関哉直人

16:25～ 閉会の言葉

全日本育成会権利擁護推進センター運営委員長 松井美弥子

※敬称略

申込締切 2012年2月10日（金） ※定員（200名）になり次第、締め切ります。

申込方法 申込用紙（当会ホームページからもダウンロード可）に必要事項【お名前・所属・都道府県・連絡先・質問事項（ある方のみ）】をご記入いただき、ファクスまたはメールにて当会までお送りください。

お申込先 全日本手をつなぐ育成会・権利擁護推進センター係  
ファクス：03-3578-6935 メール：apply@ikuseikai-japan.jp

問い合わせ 全日本手をつなぐ育成会（電話03-3431-1488）  
または兵庫県手をつなぐ育成会（電話078-242-4644）まで

### 3 2011年度 行政説明会の開催

日 時 2012年3月22日(木) 13:00～16:50

会 場 未定(都内)

参加費 無料

対象者 全日本育成会の役員・評議員・専門委員、都道府県・指定都市育成会の役員・事務局長(各会上限2～3人程度でお願いします) <先着順>

#### プログラム

13:00～13:05	開会の挨拶	全日本手をつなぐ育成会 理事長 北原 守
13:05～14:05	行政説明①	厚生労働省/社会・援護局障害保健福祉部
14:05～14:20	質疑応答	障害福祉課長 土生栄二(予定)
14:20～15:10	行政説明②	厚生労働省/職業安定局 高齢・障害者雇用対策部
15:10～15:25	質疑応答	障害者雇用対策課長 山田雅彦(予定)
15:25～15:40	休憩	
15:40～16:30	行政説明③	文部科学省初等中等教育局 特別支援教育課長
16:30～16:45	質疑応答	千原由幸(予定)
16:45～16:50	閉会の挨拶	全日本手をつなぐ育成会 副理事長 久保厚子

※敬称略